



平成22年3月期 決算短信(非連結)

平成22年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 テレビ東京ブロードバンド株式会社
コード番号 3786 URL <http://www.txbb.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 加藤 雅夫

問合せ先責任者 (役職名) 経営管理ユニット 広報・IR部長

(氏名) 渡辺 豪

TEL 03-5733-3888

定時株主総会開催予定日 平成22年6月21日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月22日

配当支払開始予定日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	2,426	2.2	132		130		115	
21年3月期	2,480	12.7	105		89		254	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	3,381.56		12.3	9.7	5.5
21年3月期	7,466.18		28.9	6.5	4.3

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 7百万円 21年3月期 44百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	1,323	996	75.3	29,236.81
21年3月期	1,376	881	64.1	25,855.25

(参考) 自己資本 22年3月期 996百万円 21年3月期 881百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	282	27	111	224
21年3月期				

(注) 当社は、21年3月期は連結財務諸表を作成していたため、21年3月期のキャッシュ・フローの状況については記載しておりません。

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期		0.00		0.00	0.00			
22年3月期		0.00		0.00	0.00			
23年3月期 (予想)		0.00		0.00	0.00			

3. 23年3月期の業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	1,197	101.1	10	9.0	11	9.6	10	11.4	293.25
通期	2,526	104.1	130	98.5	130	100.0	115	100.0	3,372.43

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

会計基準等の改正に伴う変更 無
以外の変更 無

(注)詳細は、19ページ「重要な会計方針」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期	34,100株	21年3月期	34,100株
期末自己株式数	22年3月期	株	21年3月期	株

(注)1株当たりと当期純利益の算定の基礎となる株式数については、30ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1.本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は3ページ「1.経営成績 (1)経営成績の分析」をご覧ください。

2.当社は、株式会社テレビ東京、株式会社BSジャパンと、平成22年10月1日(予定)をもって株式移転により共同持株会社を設立する予定であります。上記の配当予想及び業績予想については、現在の当社組織を前提に算定しており、新会社の配当予想及び業績予想については、改めて公表する予定であります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当事業年度の概況)

当事業年度におけるわが国経済は、政府による景気浮揚策等もあり、一部の産業・企業に収益回復の兆しが見られる等、景気を持ち直し基調が伝えられたものの、厳しい雇用・所得環境に加え、為替動向の不透明感、デフレの進行など、依然、不透明な状況にあります。特に、消費者の購買行動は節約・低価格志向が継続し、消費低迷からの脱却が見通しづらい状況にあります。

当社の中核事業領域である携帯電話関連市場では、端末の買い替えサイクルの長期化が定着する一方、新しいコンテンツの楽しみ方として、ユーザーエージェント機能、AR(拡張現実)技術等、アプリケーションの多様化が一層進展しております。また、iPhoneやAndroid搭載端末等の「スマートフォン」の台頭、アップル社の「App Store」をはじめとする国際的なコンテンツ販売のプラットフォームの整備、大手SNS(ソーシャルネットワークサービス)サイト運営者によるプラットフォームのオープン化等、コンテンツ事業の新たな成長機会を見ることができます。

このような経済状況の下で、当社は、テレビ東京グループのIT戦略企業として、株式会社テレビ東京(以下、テレビ東京)との業務提携を深め、モバイル&インターネット分野へ経営資源を投下してまいりました。

当事業年度に策定した「09中期経営計画」は、前述の市場の潮流も踏まえ、既存事業のスクラップ&ビルドを推進し、新たなモバイル向けコンテンツ配信サービスを積極的に展開することをその柱としています。

特に、当事業年度においては、成長分野である装飾メール、きせかえツール等の新規サービスを加速する一方、スマートフォン向けアプリケーションの開発等、新たな分野でのトライアルも着実に実行してまいりました。

これら事業活動の結果、当事業年度における経営成績は、売上高2,426,145千円(前期比2.2%減)、営業利益132,978千円(前期は105,660千円の営業損失)、経常利益130,664千円(前期は89,861千円の経常損失)、当期純利益115,311千円(前期は254,596千円の当期純損失)となりました。

各事業区分における取り組みは以下のとおりであります。

(コンテンツ事業)

当事業におきましては、モバイル向けコンテンツ配信サービスのさらなる拡充に注力しました。

前事業年度に開始した「きせかえ☆キャラクター」「きせかえSNOOPY」「REBORN!アニメモバイル」等のサイトが堅調に推移し、収益貢献する中で、既存事業のスクラップ&ビルドに継続して取り組みました。電子書籍関連の不採算サイトを閉鎖する一方、当事業年度においても「スノーピーメール」「スノーピーコンシェル」「テレビ東京 ムービー★うた」「フェアリーテイルモバイル」等の新規サイトを投入し、堅調に推移いたしました。また、テレビ東京公式モバイルサイト「てれともばいる」では、番組連動施策を積極的に推進し、若年層向け番組「ピラメキーノ」の着うたコンテンツが累計45万ダウンロードを突破する等、従量課金型のコンテンツ配信が堅調でした。加えて、スマートフォン向けコンテンツ配信についてもiPhone向けに数タイトルのアプリケーション配信を行う等、着実に取り組みました。

デジタルコンテンツ以外のビジネスモデルとして、EC・物販、マーチャンダイジング事業は、平成21年4月に開始したECサイト「おかいものSNOOPY」が堅調に推移したものの、「Snoopy cafe」ブランドによるマーチャンダイジング・物販事業展開が苦戦した結果、「おかいものSNOOPY」を中心としたEC事業に集中する体制に再構築を行いました。平成21年11月6日付けで飲食店「Snoopy cafe」を営む株式会社パコマの株式譲渡を実施しております。

(メディア事業)

当事業におきましては、テレビ東京公式ホームページ、「あにてれ」等の企画・開発・制作・運用受託、システムソリューションの受託を中心に取り組みました。

景況の影響を受け、受託案件は厳しい環境下にあったものの、テレビ東京公式ホームページ受託事業においては、番組ホームページ制作に加え、システム開発案件等の提案も積極的に行った結果、堅調に推移しました。

加えて、テレビ東京のバラエティ番組「やりすぎコージー」のイベント「やりすぎフェスタ2009」にて、イベント及びインターネット広告にかかる広告代理案件を成立させる等、インターネット広告事業の事例創出にも取り組みました。

(次期の取り組みについて)

当社は、「テレビ東京グループのIT戦略企業として、テレビ東京との業務提携を深め、モバイル&インターネット分野の事業へ経営資源を集中投下する」という基本方針の下、事業を展開してまいりましたが、この基本方針を組織的に一層強固にすることを狙いに、平成22年5月14日にテレビ東京、BSジャパンとともに、各社の株主総会による承認と関係当局の認可等を前提に、平成22年10月1日付で、共同株式移転により、認定放送持株会社を設立し、経営統合を行うべく、経営統合契約の締結及び株式移転計画書の作成を行いました。

当社の事業においては、引き続き、「09中期経営計画」で示した「個人顧客向けコンテンツ開発とサービス拡充」に事業開発の重点を置き、経営統合による事業推進体制の強化と更なる事業シナジーの発揮を図り、各事業における取り組みを加速してまいります。なお、当社は平成22年4月1日付で事業部門を「コンテンツ」「クロスメディア」の2事業ユニット体制へと変更しております。アニメ事業ユニットについては、テレビ東京グループとの事業シナジーを一層発揮しやすくすることを狙いにクロスメディア事業ユニットと統合しております。

各事業ユニットの具体的な取り組みは以下の通りです。

① コンテンツ事業ユニット

当社全体のモバイル事業を先導し、有力モバイルコンテンツ配信事業者と伍していくために、ターゲット顧客と技術トレンドを組み合わせたマーケティング戦略を積極的に実行します。

② クロスメディア事業ユニット

テレビ東京の番組とモバイル&インターネットを切り口としたクロスメディア展開を推進して、テレビ東京グループのIT戦略の中軸を担い、クロスメディア事業を開拓します。

以上より、平成23年3月期の業績見通しにつきましては、売上高2,526百万円、営業利益130百万円、経常利益130百万円、当期純利益115百万円を見込んでおります。

なお、業績見通しについては、現在の当社組織を前提に算定しており、新たに設立される認定放送持株会社の業績予想については、改めて公表する予定であります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当事業年度末の資産合計につきましては、前事業年度末に比べ53,193千円減少し、1,323,273千円となりました。流動資産は、預け金の増加等により1,183,057千円となりました。固定資産は、ソフトウェアの償却による減少、敷金の減少等により140,215千円となりました。

(負債)

当事業年度末の負債につきましては、前事業年度末に比べ168,504千円減少し、326,297千円となりました。流動負債は、短期借入金の減少、本社移転損失引当金の減少等により321,820千円となりました。固定負債は、4,477千円となりました。

(純資産)

当事業年度末の純資産につきましては、当期純利益計上に伴う利益剰余金の増加により、前事業年度末に比べ115,311千円増加し、996,975千円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物は、224,463千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、282,777千円の収入となりました。主な収入要因は、税引前当期純利益87,210千円、減価償却費50,640千円であり、主な支出要因は、仕入債務の減少額20,403千円、貸倒引当金の減少額15,588千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、27,303千円の支出となりました。主な収入要因は、敷金の回収による収入106,633千円であり、主な支出要因は、敷金の差入による支出52,793千円、貸付けによる支出40,899千円、有形固定資産の取得による支出31,960千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、111,646千円の支出となりました。主な支出要因は、短期借入金の純減による支出91,646千円であります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、今後の積極的な事業展開に備えるため、内部留保に努めてまいるとともに、経営成績及び財政状態に応じた利益配分を行うことを基本方針としております。

しかしながら、過年度に計上した音楽関連事業に関する特別損失により、欠損金が生じております。誠に遺憾ではありますが、当事業年度末の配当は、期首の配当予想の通り、実施することが出来ません。業績は回復傾向にありますが、次期においても欠損金は存在しているものと見込んでおり、無配の予想とさせていただきます。

また、次期については、平成22年10月1日付けで、テレビ東京、BSジャパンとの経営統合を計画しております。利益配分についても統合準備委員会内で議論し、公表できる状況になりましたら速やかに開示いたします。

(4) 事業等のリスク

当社が事業を展開する上で、現在及び将来において、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。

なお、本項中の記載内容については、特に断りがない限り、本決算短信発表日現在の事項であり、将来に関する事項は同発表日現在において当社が判断したものであります。

① テレビ東京、BSジャパンとの経営統合について

当社は、平成22年5月14日にテレビ東京、BSジャパンとともに、平成22年10月1日付けで、共同株式移転により、認定放送持株会社を設立し、経営統合を行うべく、経営統合契約の締結及び株式移転計画書の作成を行いました。各社の株主総会による承認と関係当局の認可等を前提にしております。不測の事態が生じ、テレビ東京グループとの取引関係を含め、計画が変更される場合、当社の事業展開及び業績に影響を与える可能性があります。

なお、本決算短信内で記載している平成23年3月期の業績見通しは、経営統合後の事業シナジーは織り込まず、当社単独での事業展開を前提にしているものです。

② 当社の事業について

イ. 移動体通信事業者への依存について

当社の主力事業であるコンテンツ事業は、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ、KDDI株式会社、ソフトバンクモバイル株式会社の移動体通信事業者（以下、キャリア）に対する売上の依存が高くなっております。したがって、キャリアの事業方針の変更に伴う契約条件の変更があった場合、あるいは、契約が継続されなかった場合には、当社の事業展開及び業績に影響を与える可能性があります。各キャリアに対する売上比率は、以下のとおりであります。

	平成20年3月期		平成21年3月期		平成22年3月期	
	金額(千円)	比率(%)	金額(千円)	比率(%)	金額(千円)	比率(%)
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	1,164,618	41.0	1,079,706	43.5	1,098,296	45.3
KDDI株式会社	487,758	17.2	430,803	17.4	423,245	17.4
ソフトバンクモバイル株式会社	517,438	18.2	288,006	11.6	267,693	11.0

ロ. 人気コンテンツへの依存について

当社の売上状況は、コンテンツのうち、スヌーピー、ミッフィー、テレビ東京アニメ関連およびテレビ東京公式サイトといった人気コンテンツに対する売上比率が高い状態にあります。当社は人気コンテンツにフォーカスした事業展開を行っておりますが、コンテンツの人気に陰りが生じた場合、あるいは、コンテンツの著作権元との契約が継続されなかった場合に当社の事業展開及び業績に影響を与える可能性があります。

ハ. EC事業について

当社は、キャラクターグッズ等のEC事業を行っております。販売計画は、これまでの事業経験に基く需要予測により策定し、在庫についても、顧客の需要動向並びに仕入先の供給状況を把握し、滞留化を抑えるべく効率的な在庫管理に努めておりますが、外部環境の大幅な変化により、計画の前提が異なった場合、在庫の評価損及び廃棄損が発生し、事業展開及び業績に影響を与える可能性があります。

また、当社が販売した商品に瑕疵もしくは製造物事故が発生した場合、仕入先に製造物責任を負って頂くことを約して運営しておりますが、顧客やその他利用者との間に重大なトラブルが発生した場合、契約規約や約款の内容にかかわらず当社が責任を問われる可能性があります。また、法的責任を負わない場合においても、取り扱いキャラクターのブランドイメージの悪化等により、ライセンス契約の見直しが生じる可能性があり、事業展開及び業績に影響を与える可能性があります。

ニ. コンテンツ投資について

コンテンツ事業は、著作権元あるいは原作者からのコンテンツ使用許諾に基づいて展開しているサービスを主としております。これら事業を行う上で、ミニマムギャランティ等コンテンツ獲得にかかる投資、コンテンツ制作にかかる費用の一部を制作勘定として計上しております。

投資額、事業計画については、慎重に検討し、判断しておりますが、予測とは異なる状況が発生する等により、事業の展開が計画通りに進まない場合、投資を回収できず、評価損が発生し、当社の事業展開及び業績に影響を与える可能性があります。

③ 事業環境について

イ. 市場動向について

当社の主要な事業領域であるモバイルコンテンツ市場は、端末、システムの技術革新や多機能化、高付加価値化により、サービスの形態が次々と変化しており、また、キャリアの公式サイト以外のサイト、いわゆる「勝手サイト」や「スマートフォン」等の新たなプラットフォームが台頭しており、相対的に、公式サイトでの有料会員が減少し、業績に影響を受ける可能性があります。

当社は、著作権元との関係性を重視し、人気コンテンツを活用した事業展開を行なっているため、新たなサービス、プラットフォームに対応した展開を行なっていくことが可能です。これにより顧客ニーズに添えていけるものと考えておりますが、当社が技術進歩によるサービスの変化に適時に対応できない場合、当社の取り扱うコンテンツに適したコンテンツサービスが成長しない場合、当社の事業展開及び業績に影響を与える可能性があります。

ロ. 競合激化

当社が事業展開する市場は、類似のサービスを提供する事業者が多数存在し、また、大きな参入障壁もなく、新規の参入も相次いでいることから、今後も激しい競争下に置かれるものと予想されます。

当社は、モバイル&インターネットを中核に、地上波テレビ放送等を結びつけた事業モデルの構築、人気の高いコンテンツを中心に事業展開することにより、競合他社との差別化を図っていく所存です。

しかしながら、当社が他社との差別化を十分に図れなかった場合には、当社の事業展開及び業績に影響を与える可能性があります。

ハ. 法的規制

当社の中核事業であるコンテンツ配信事業においては、「電気通信事業法」の他には事業活動を直接的に規制する法的規制はありません。ただし、将来的にインターネット及びデジタルコンテンツ関連事業者を対象とした新たな法的規制が整備された場合、当社の事業活動に影響を与える可能性があります。

EC事業については、主に「特定商取引に関する法律」、「消費者契約法」及び「不当景品類及び不当表示防止法」等の規制対象となっております。当社は、これらの法令等の適切な遵守状況をチェックするため、商品情報の掲載にあたっては、社内において販売開始前に記載内容の確認を行っておりますが、万一、不適切な記載等により、トラブルが生じた場合や法的規制が強化された場合、業績に影響を与える可能性があります。

規制対象の事業については、法令を遵守し、該当官庁への申請を行うなど、慎重に事業を進めております。しかしながら、法令に抵触するような事態が発生した場合には、当社あるいは関連会社の信用が低下し、業績に影響を与える可能性があります。

また、当社のコンテンツ事業は、個人を会員とするものが主であり、個人情報を取得することになるため「個人情報の保護に関する法律」の規制対象であり、後述の個人情報漏洩のリスクを負っております。

④ 新規事業立ち上げに伴うリスク

当社は、今後も積極的に事業開発に取り組んでいく考えであります。

新規事業の開発、立ち上げに際しては、ミニマムギャランティ等コンテンツ獲得にかかる投資（制作委員会等への出資を含む）、システム投資、広告宣伝費等の追加的な支出が発生することがあるため、財政状態の変化、利益率が低下する可能性があります。

新規事業については、内容毎に事業育成期間を反映させた事業計画を策定し、柔軟なアクションプランに基づき推進する所存ですが、予測とは異なる状況が発生する等により新規事業の展開が計画通りに進まない場合、投資を回収できず、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

⑤ 係争・訴訟リスクについて

当社はこれまでに訴訟の提起を受けたことがあり、事業の性格上、今後も訴訟の提起を受ける可能性があります。訴訟の内容及び金額によっては、当社の業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

なお、当社は平成21年4月1日より、「チェブラーシカ・プロジェクト」(民法上の任意組合)への出資比率を、50%から20%へと変更しておりますが、その際に、当社が著作権者との間で締結した契約、書類に不備が見つかり、それに起因し、提起された場合の訴訟については、出資持分以上の負担・対応を行う旨を定めております。当社は複数の著作権者と同著作権使用権を確保する約度を締結しておりますが、著作権者が権利を他者に譲渡したり、死亡した場合などに著作権や商標権を巡って、訴訟を提起される可能性があります、その場合、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

⑥ システムトラブル及びシステムダウンのリスクについて

当社の事業は、携帯電話及びPC端末によるインターネット接続に依存しており、自然災害、事故等により、通信ネットワークが切断された場合は、サービス提供に支障が生じることとなります。また、アクセス数の急激な増加によりサーバーの一時的な負荷が増加した場合に、当社またはキャリアのサーバーに支障が生じることがあります。さらに、外部からの不正な手段によるコンピュータへの侵入等の犯罪や当社担当者の過誤等によりシステムに支障が生じる可能性もあります。

以上のような障害が発生した場合には、当社に直接損害が生じるほか、システムへの信頼関係を悪化させる可能性があります、当社の事業展開及び業績に影響を与える可能性があります。

⑦ 内部管理体制について

イ. 内部統制について

当社は、企業価値の向上を図るためにはコーポレート・ガバナンスが有効に機能することが不可欠であるとの認識のもと、業務の適正性を確保し、財務報告の信頼性を高め、さらに健全な倫理観に基づく法令遵守を徹底することを目的に、代表取締役社長直轄の独立した組織としてコンプライアンス委員会を設置する等、内部管理体制の充実に努めております。しかしながら、事業の見直し、組織の変更、重視する経営指標の変更等により十分な内部管理体制の構築が追いつかないという状況が生じる場合には、金融商品取引法に基づく財務報告にかかる内部統制報告制度への対応等での支障が生じる可能性や当社の事業展開及び業績に影響を与える可能性があります。

ロ. 個人情報の取扱について(情報漏洩リスク)

当社は、平成21年7月にプライバシーマークを取得し、当社が保有する個人情報の管理は厳重に行うとともに、全従業員及び業務委託先に情報管理の周知徹底を行っております。しかしながら、当社の社内体制の問題、外部からの侵入等により、これらのデータが外部に漏洩した場合には、当社への損害賠償請求や信用低下等によって当社の事業展開及び業績に影響を与える可能性があります。

⑧ 任意組合への出資について

当社は、コンテンツの権利獲得及びマーチャンダイジング事業展開の一環で、「チェブラーシカ・プロジェクト」という任意組合へ出資しております。また、今後の事業展開の上で新たな出資・投資を行う可能性があります。投資額、事業計画については、慎重に検討し、判断しておりますが、予測とは異なる状況が発生する等により、任意組合の事業が不調となる場合、出資金を回収出来ず、また、出資比率に応じた追加資金の補填が発生する等、当社の業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループを構成する関係会社の状況は以下の通りです。

会社名	住所	資本金 (百万円)	議決権の所有割合 または被所有割合 (%)	主な事業内容
(その他の関係会社) 株式会社テレビ東京	東京都港区	8,910	(被所有) 34.60	地上波テレビ放送事業
(その他の関係会社) 株式会社日本経済新聞社	東京都千代田区	2,500	(被所有) 13.78	日刊新聞発行

なお、上記以外に、持分法適用関連会社である任意組合が1社あります。

各事業区分に係る主な事業内容については以下のとおりであります。

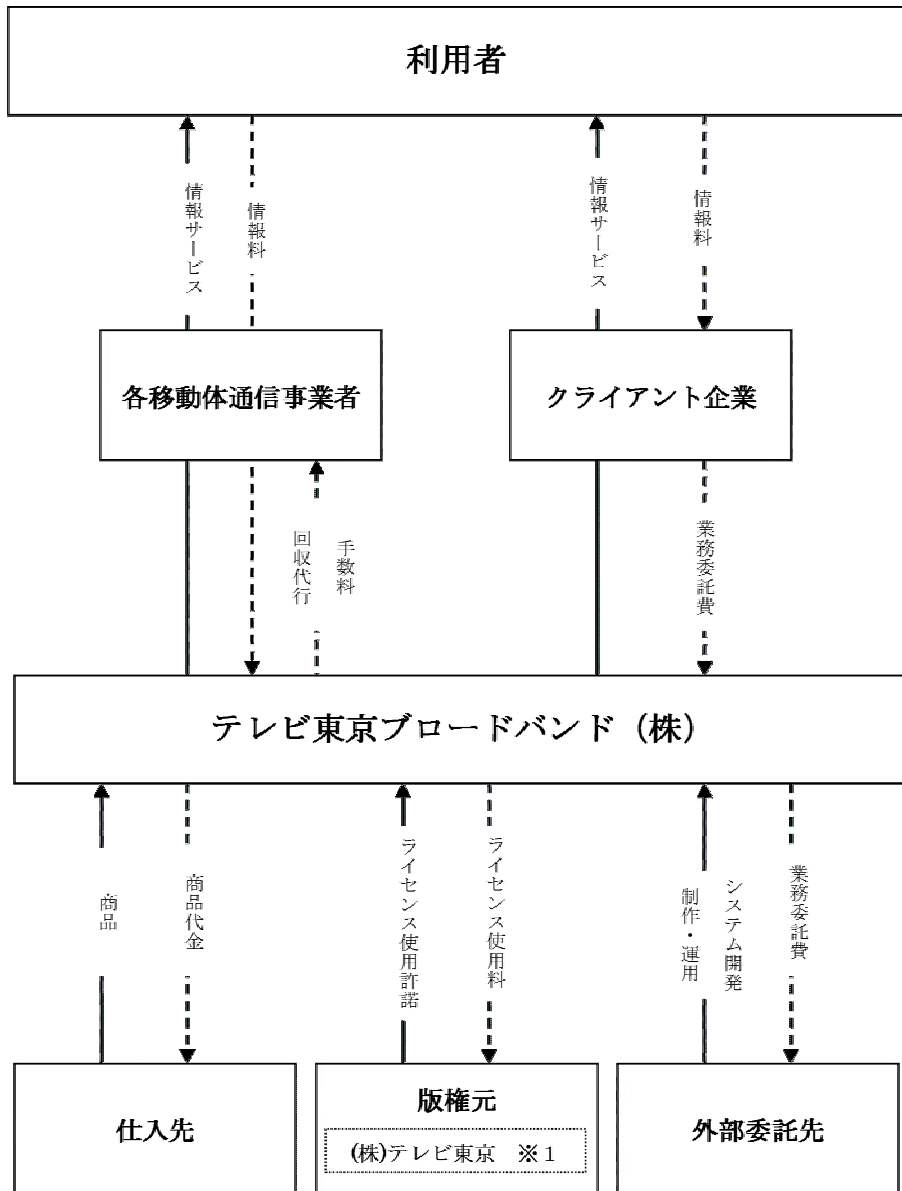
(コンテンツ事業)

当社が主体で、キャラクター、アニメ、テレビ東京関連コンテンツ等を活用し、コンテンツ配信、EC事業を行っております。

(メディア事業)

クライアント企業からの受託を中心にホームページ、システム等の企画・開発・制作・運用を行っております。また、クロスメディア広告事業(広告代理事業)を展開しております。

事業の系統図は以下のとおりであります。



※1 その他の関係会社

← サービスの流れ

← 金銭の流れ

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、高い公共的使命及び社会的責任を有するメディアグループであるテレビ東京グループをバックボーンとし、IT、エンターテインメント産業において、良質で健全なコンテンツの提供を通じ、お客様並びに権利元に対するコンテンツ価値の最大化を図る、という創業時の使命を認識し、主要株主を始めとする強力な事業パートナーとの協力関係の下、事業を展開してまいります。

また、当社は、「テレビ東京グループのIT戦略企業として、テレビ東京との業務提携を深め、モバイル&インターネット分野の事業へ経営資源を集中投下する」という基本方針の下、事業を推進しております。

この基本方針を組織的に一層強固にすることを狙いに、当社は、テレビ東京、BSジャパンとともに、各社の株主総会による承認と関係当局の認可等を前提に、平成22年10月1日付で、共同株式移転により、認定放送持株会社を設立し、経営統合を行うべく、平成22年5月14日に経営統合契約の締結及び株式移転計画書の作成を行いました。詳細は平成22年5月14日付開示「株式会社テレビ東京、テレビ東京ブロードバンド株式会社及び株式会社BSジャパンの認定放送持株会社設立に関する契約締結及び株式移転計画書の作成について」にてご確認ください。

(2) 目標とする経営指標

当社は、コンテンツ・人・インフラへの投資を支えるため、既存事業のスクラップ&ビルドを推進し、新規事業の開発と育成に注力しております。売上、営業利益及び当期純利益の増加を重視します。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

「09中期経営計画」で示した「個人顧客向けコンテンツ開発とサービス拡充」に事業開発の重点を置き、経営統合による事業推進体制の強化と更なる事業シナジーの発揮を図り、各事業分野における取り組みを加速してまいります。なお、当社は平成22年4月1日付で事業部門を「コンテンツ」「クロスメディア」の2事業ユニット体制へと変更しております。アニメ事業ユニットについては、テレビ東京グループとの事業シナジーを一層発揮しやすくすることを狙いにクロスメディア事業ユニットと統合しております。

各事業ユニットの具体的な取り組みは以下の通りです。

① コンテンツ事業ユニット

当社全体のモバイル事業を先導し、有力モバイルコンテンツ配信事業者と伍していくために、ターゲット顧客と技術トレンドを組み合わせたマーケティング戦略を積極的に実行します。

② クロスメディア事業ユニット

テレビ東京の番組とモバイル&インターネットを切り口としたクロスメディア展開を推進して、テレビ東京グループのIT戦略の中軸を担い、クロスメディア事業を開拓します。

(4) 会社の対処すべき課題

① 経営統合による事業推進体制の強化と更なる事業シナジーの発揮

当社は、テレビ東京、BSジャパンとともに、各社の株主総会による承認と関係当局の認可等を前提に、平成22年10月1日付で、共同株式移転により、認定放送持株会社を設立し、経営統合を行う準備を進めております。地上波、BS波、CS波、FMラジオとの連携を機軸に、当社の中核事業領域であるモバイル&インターネット分野において、効率的かつ良質なコンテンツ配信の体制を構築し、グループの競争力強化を図るとともに、管理機能の共通化等のコスト削減も進め、総合的な事業シナジーを発揮してまいります。

② 組織的な新規事業開発の取り組み

中長期における継続的な成長及び企業価値の向上のために、新規事業開発に継続して取り組みます。前述した放送と通信の連携に基づく「コンテンツ配信機能」の強化はもちろんのこと、番組コンテンツの情報や視聴者、ユーザーの意見、感想、発案を検索し交換・共有することで、人々が生活をより便利に豊かに楽しめる「コミュニケーション機能」を活用した新たな事業開発を加速してまいります。

③ 内部統制システムの推進及びコンプライアンス経営の徹底

経営統合が承認・実行されると、東京証券取引所マザーズ市場に上場中の当社の株式は上場廃止となる予定です。効率的で適切な経営管理体制を敷き、内部統制システムの再構築を図ることで事業活動の成果を着実なものにしてまいります。また、責任あるメディアグループの一員であることを一層強く自覚し、コンプライアンス経営の徹底に取り組めます。

4. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	80,635	37,560
売掛金	※1 504,693	※1 517,706
商品	21,551	4,271
制作勘定	351,821	323,468
前渡金	132	107
前払費用	14,799	19,426
繰延税金資産	22,486	52,884
短期貸付金	39,562	—
預け金	—	※1 186,902
未収入金	80,421	37,655
その他	12,623	15,495
貸倒引当金	△13,437	△12,420
流動資産合計	1,115,292	1,183,057
固定資産		
有形固定資産		
建物	52,092	26,364
減価償却累計額	△20,634	△3,267
建物(純額)	31,457	23,097
工具、器具及び備品	72,853	67,855
減価償却累計額	△50,282	△51,739
工具、器具及び備品(純額)	22,571	16,116
有形固定資産合計	54,028	39,214
無形固定資産		
ソフトウェア	71,636	38,760
商標権	7,406	6,448
無形固定資産合計	79,043	45,208
投資その他の資産		
投資有価証券	833	3,000
関係会社株式	9,000	—
長期貸付金	702	—
関係会社長期貸付金	30,666	—
敷金	106,633	52,793
その他	7,487	—
貸倒引当金	△27,221	—
投資その他の資産合計	128,102	55,793
固定資産合計	261,174	140,215
資産合計	1,376,466	1,323,273

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 264,013	※1 244,568
短期借入金	※1 91,646	—
1年内返済予定の長期借入金	20,000	—
未払金	24,038	55,940
未払費用	609	610
未払法人税等	—	6,442
未払消費税等	6,361	7,477
前受金	52	1,157
預り金	7,640	5,623
債務保証損失引当金	※1 33,804	—
本社移転損失引当金	42,157	—
流動負債合計	490,325	321,820
固定負債		
長期未払金	4,477	4,477
固定負債合計	4,477	4,477
負債合計	494,802	326,297
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,483,500	1,483,500
利益剰余金		
利益準備金	2,445	2,445
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△604,280	△488,969
利益剰余金合計	△601,835	△486,524
株主資本合計	881,664	996,975
純資産合計	881,664	996,975
負債純資産合計	1,376,466	1,323,273

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	2,480,477	2,426,145
売上原価		
商品期首たな卸高	42,506	21,551
当期商品仕入高	146,777	98,692
当期製品製造原価	1,744,464	1,458,070
合計	1,933,747	1,578,313
商品期末たな卸高	21,551	4,271
売上原価合計	1,912,196	1,574,042
売上総利益	568,281	852,102
販売費及び一般管理費		
販売手数料	191,336	190,850
貸倒引当金繰入額	11,181	7,358
貸倒損失	4,886	4,890
人件費	214,109	244,182
賃借料	58,832	54,689
広告宣伝費	42,573	32,701
減価償却費	23,134	16,932
請負作業費	21,163	47,796
通信費	7,095	6,369
消耗品費	8,719	21,941
顧問料	44,471	41,741
その他	46,437	49,669
販売費及び一般管理費合計	673,941	719,124
営業利益又は営業損失(△)	△105,660	132,978
営業外収益		
受取利息	※1 14,249	※1 3,612
業務受託手数料	※1 3,368	1,111
雑収入	1,832	3,009
営業外収益合計	19,451	7,733
営業外費用		
支払利息	2,006	579
業務支援費用	※1 1,209	238
事務所移転費用	—	9,229
雑損失	436	—
営業外費用合計	3,652	10,047
経常利益又は経常損失(△)	△89,861	130,664

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	—	166
抱合せ株式消滅差益	7,858	—
関係会社株式売却益	60	—
貸倒引当金戻入額	123,720	—
リース解約益	8,340	—
特別利益合計	139,979	166
特別損失		
固定資産除却損	※2 21,262	※2 1,771
減損損失	※3 1,575	※3 15,156
関係会社株式評価損	24,166	—
関係会社株式売却損	10,511	—
関係会社債務引受損失	19,644	—
貸倒引当金繰入額	20,013	—
債務保証損失引当金繰入額	33,804	—
本社移転損失引当金繰入額	42,157	—
債権放棄損失	—	22,750
和解金	19,000	3,943
特別損失合計	192,135	43,621
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△142,016	87,210
法人税、住民税及び事業税	2,309	2,296
法人税等還付税額	△11,851	—
法人税等調整額	122,122	△30,397
法人税等合計	112,579	△28,101
当期純利益又は当期純損失(△)	△254,596	115,311

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費	※2	216,550	13.6	363,949	25.5
II 経費		1,379,968	86.4	1,065,767	74.5
当期総製造費用		1,596,519	100.0	1,429,716	100.0
期首制作勘定残高		499,874		351,821	
合計	※3	2,096,394		1,781,538	
期末制作勘定残高		351,821		323,468	
他勘定振替高		108		—	
当期製品製造原価		1,744,464		1,458,070	

(脚注)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1 原価計算の方法 個別原価計算を採用しております。		1 原価計算の方法 同左	
※2 経費の主な内訳		※2 経費の主な内訳	
外注費	794,299千円	外注費	576,914千円
ロイヤリティ	278,578千円	ロイヤリティ	367,168千円
通信費	55,555千円	通信費	53,028千円
減価償却費	41,591千円	減価償却費	33,468千円
旅費交通費	6,746千円		
のれん償却	130,000千円		
※3 他勘定振替高の主な内訳		※3	—
未収入金	108千円		

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,483,500	1,483,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,483,500	1,483,500
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,315,500	—
当期変動額		
資本準備金の取崩	△1,315,500	—
当期変動額合計	△1,315,500	—
当期末残高	—	—
資本剰余金合計		
前期末残高	1,315,500	—
当期変動額		
資本準備金の取崩	△1,315,500	—
当期変動額合計	△1,315,500	—
当期末残高	—	—
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	2,445	2,445
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,445	2,445
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	△1,665,183	△604,280
当期変動額		
資本準備金の取崩	1,315,500	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△254,596	115,311
当期変動額合計	1,060,903	115,311
当期末残高	△604,280	△488,969
利益剰余金合計		
前期末残高	△1,662,738	△601,835
当期変動額		
資本準備金の取崩	1,315,500	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△254,596	115,311
当期変動額合計	1,060,903	115,311
当期末残高	△601,835	△486,524

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	1,136,261	881,664
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△254,596	115,311
当期変動額合計	△254,596	115,311
当期末残高	881,664	996,975
純資産合計		
前期末残高	1,136,261	881,664
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△254,596	115,311
当期変動額合計	△254,596	115,311
当期末残高	881,664	996,975

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益	87,210
減価償却費	50,640
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△15,588
受取利息及び受取配当金	△3,612
支払利息	579
固定資産除却損	1,673
減損損失	15,156
債権放棄損失	22,750
投資有価証券売却損益 (△は益)	△166
売上債権の増減額 (△は増加)	△14,319
たな卸資産の増減額 (△は増加)	45,633
未収入金の増減額 (△は増加)	30,116
仕入債務の増減額 (△は減少)	△20,403
未払金の増減額 (△は減少)	41,349
その他	35,108
小計	276,125
利息及び配当金の受取額	2,827
利息の支払額	△59
法人税等の還付額	3,884
営業活動によるキャッシュ・フロー	282,777
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△31,960
無形固定資産の取得による支出	△21,148
関係会社株式の売却による収入	6,000
投資有価証券の売却による収入	1,000
貸付けによる支出	△40,899
貸付金の回収による収入	5,864
敷金の差入による支出	△52,793
敷金の回収による収入	106,633
投資活動によるキャッシュ・フロー	△27,303
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△91,646
長期借入金の返済による支出	△20,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△111,646
現金及び現金同等物に係る換算差額	-
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	143,827
現金及び現金同等物の期首残高	80,635
現金及び現金同等物の期末残高	※ 224,463

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によってお ります。 (2) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法によって おります。	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 制作勘定 個別法による原価法(貸借対照表価額 は収益性の低下に基づく簿価切下げの方 法により算定)によっております。 (2) 商品 総平均法による原価法(貸借対照表価 額は収益性の低下に基づく簿価切下げの 方法により算定)によっております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関 する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用してお ります。 なお、この変更に伴う営業損失、経常 損失及び税引前当期純損失に与える影響 はありません。	(1) 制作勘定 同左 (2) 商品 総平均法による原価法(貸借対照表価 額は収益性の低下に基づく簿価切下げの 方法により算定)によっております。
3. 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額について は、法人税法に規定する方法と同一の基 準によっております。 ただし、工具、器具及び備品について は、社内における利用可能期間(3~5 年)に基づく定額法によっております。 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、のれんについては、5年間の均 等償却、ソフトウェアについては、社内 における利用可能期間(3年~5年)に 基づく定額法によっております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額 を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リ ース取引のうち、リース取引開始日が平 成20年3月31日以前のリース取引につ いては、通常の賃貸借取引に係る方法に準 じた会計処理によっております。

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 債務保証損失引当金 債務保証等に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p> <p>(3) 本社移転損失引当金 本社移転に関連して、今後発生する移転に伴う損失に備えるため、移転及び原状回復費用等の見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>—————</p> <p>—————</p>
5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	—————	手許現金、随時引き出し可能な現金、預け金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響はありません。</p>	—————

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)														
<p>※1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">33,432千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">68,854千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">55,646千円</td> </tr> <tr> <td>債務保証損失引当金</td> <td style="text-align: right;">33,804千円</td> </tr> </table>	売掛金	33,432千円	買掛金	68,854千円	短期借入金	55,646千円	債務保証損失引当金	33,804千円	<p>※1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">27,897千円</td> </tr> <tr> <td>預け金</td> <td style="text-align: right;">186,902千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">63,608千円</td> </tr> </table>	売掛金	27,897千円	預け金	186,902千円	買掛金	63,608千円
売掛金	33,432千円														
買掛金	68,854千円														
短期借入金	55,646千円														
債務保証損失引当金	33,804千円														
売掛金	27,897千円														
預け金	186,902千円														
買掛金	63,608千円														

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																				
<p>※1 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対するものは次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">13,529千円</td> </tr> <tr> <td>業務受託手数料</td> <td style="text-align: right;">3,368千円</td> </tr> <tr> <td>業務支援費用</td> <td style="text-align: right;">1,209千円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の内容は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">21,262千円</td> </tr> </table> <p>※3 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> <th style="width: 40%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>携帯電話向けコンテンツ 資産配信機器</td> <td>ソフトウェア</td> <td>本社</td> </tr> </tbody> </table> <p>キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、当社は各プロジェクトごとにグルーピングしております。</p> <p>当該資産は、収益性の低下等により資産の帳簿価額の回収可能性が認められないこととなったため、帳簿価額全額を減額し、当該減少額を減損損失1,575千円として特別損失に計上致しました。</p>	受取利息	13,529千円	業務受託手数料	3,368千円	業務支援費用	1,209千円	ソフトウェア	21,262千円	用途	種類	場所	携帯電話向けコンテンツ 資産配信機器	ソフトウェア	本社	<p>※1 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対するものは次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">2,184千円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の内容は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,203千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">469千円</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td style="text-align: right;">98千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,771千円</td> </tr> </table> <p>※3 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> <th style="width: 40%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>携帯電話向けアプリケーション</td> <td>ソフトウェア</td> <td>本社</td> </tr> <tr> <td>携帯電話向けコンテンツ 資産配信機器</td> <td>ソフトウェア</td> <td>本社</td> </tr> <tr> <td>ECシステム</td> <td>ソフトウェア</td> <td>本社</td> </tr> </tbody> </table> <p>キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、当社は各プロジェクトごとにグルーピングしております。</p> <p>当該資産は、収益性の低下等により資産の帳簿価額の回収可能性が認められないこととなったため、帳簿価額全額を減額し、当該減少額を減損損失15,156千円として特別損失に計上致しました。</p>	受取利息	2,184千円	工具、器具及び備品	1,203千円	ソフトウェア	469千円	撤去費用	98千円	合計	1,771千円	用途	種類	場所	携帯電話向けアプリケーション	ソフトウェア	本社	携帯電話向けコンテンツ 資産配信機器	ソフトウェア	本社	ECシステム	ソフトウェア	本社
受取利息	13,529千円																																				
業務受託手数料	3,368千円																																				
業務支援費用	1,209千円																																				
ソフトウェア	21,262千円																																				
用途	種類	場所																																			
携帯電話向けコンテンツ 資産配信機器	ソフトウェア	本社																																			
受取利息	2,184千円																																				
工具、器具及び備品	1,203千円																																				
ソフトウェア	469千円																																				
撤去費用	98千円																																				
合計	1,771千円																																				
用途	種類	場所																																			
携帯電話向けアプリケーション	ソフトウェア	本社																																			
携帯電話向けコンテンツ 資産配信機器	ソフトウェア	本社																																			
ECシステム	ソフトウェア	本社																																			

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数(株)	当事業年度減少株式 数(株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	34,100	—	—	34,100
合計	34,100	—	—	34,100
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)	
現金及び預金勘定	37,560千円
預け金	186,902千円
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>224,463千円</u>

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																								
所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。	所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。																								
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">7,400</td> <td style="text-align: center;">2,713</td> <td style="text-align: center;">4,686</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">7,400</td> <td style="text-align: center;">2,713</td> <td style="text-align: center;">4,686</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	7,400	2,713	4,686	合計	7,400	2,713	4,686	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">7,400</td> <td style="text-align: center;">4,193</td> <td style="text-align: center;">3,206</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">7,400</td> <td style="text-align: center;">4,193</td> <td style="text-align: center;">3,206</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	7,400	4,193	3,206	合計	7,400	4,193	3,206
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
工具、器具及び備品	7,400	2,713	4,686																						
合計	7,400	2,713	4,686																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
工具、器具及び備品	7,400	4,193	3,206																						
合計	7,400	4,193	3,206																						
2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 1,612千円 1年超 3,494千円 合計 5,107千円	2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 1,612千円 1年超 1,881千円 合計 3,494千円																								
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 1,612千円 減価償却費相当額 1,480千円 支払利息相当額 192千円	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 1,612千円 減価償却費相当額 1,480千円 支払利息相当額 142千円																								
4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左																								

(金融商品関係)

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19条 平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、テレビ東京グループ13社で資金管理を行うCMS(キャッシュマネジメントシステム)に参加しており、資金の預け入れ及び借り入れを行っております。資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達についてはCMS又は銀行借入による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

売掛金及び未収入金は事業活動から生じた営業債権であり、顧客の信用リスクが存在しております。投資有価証券である株式は、業務上の関係を有する企業の株式であり、価格変動リスクが存在しております。

敷金は主に事業所を賃借する際に支出したものであり、預入先の信用リスクが存在しております。

買掛金、未払金及び預り金は事業活動から生じた営業債務であり、そのほとんどが1年以内に支払期日が到来いたします。

未払法人税等は法人税、住民税及び事業税に係る債務であり、そのほとんどが1年以内に納付期日が到来いたします。

未払消費税等は消費税に係る債務であり、そのほとんどが1年以内に納付期日が到来いたします。

長期未払金は従業員退職金の打切支給に係る債務であり、各従業員の退職時に支給する予定であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権については、当社の販売管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行う体制としております。

②価格変動リスクの管理

投資有価証券については、定期的に発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、継続的なモニタリングを行っております。

③資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

	貸借対照表計上額 (千円)	時 価 (千円)	差 額 (千円)
(1) 現金及び預金	37,560	37,560	—
(2) 売掛金 (※)	508,658	508,658	—
(3) 預け金	186,902	186,902	—
(4) 未収入金 (※)	34,282	34,282	—
(5) 投資有価証券	—	—	—
(6) 敷金	52,793	40,732	△12,060
資産計	820,197	808,137	△12,060
(1) 買掛金	244,568	244,568	—
(2) 未払金	55,940	55,940	—
(3) 未払法人税等	6,442	6,442	—
(4) 未払消費税等	7,477	7,477	—
(5) 預り金	5,623	5,623	—
(6) 長期未払金	4,477	2,514	△1,962
負債計	324,529	322,566	△1,962

※ 売掛金及び未収入金に係る貸倒引当金を控除しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) 預け金、(4) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

非上場株式(貸借対照表計上額3,000千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが困難と認められることから、上記表の「(5) 投資有価証券」には含めておりません。

(6) 敷金

敷金の時価の算定は、合理的に見積った敷金の返還予定時期に基づき、国債の利率で割り引いた現在価値によっております。

負債

(1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 未払法人税等、(4) 未払消費税等、(5) 預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期未払金

長期未払金の時価の算定は、合理的に見積った支払予定時期に基づき、国債の利率で割り引いた現在価値によっております。

(有価証券関係)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日現在)

その他有価証券

非上場株式(貸借対照表計上額 投資有価証券3,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>① 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払事業税 51千円</p> <p>貸倒引当金 5,956千円</p> <p>本社移転損失引当金 17,153千円</p> <p>関係会社債務引受 13,754千円</p> <p>商品評価損 14,482千円</p> <p>制作勘定 13,931千円</p> <p>繰延税金資産小計 <u>65,330千円</u></p> <p>評価性引当額 <u>△42,843千円</u></p> <p>② 固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>税務上の繰越欠損金 971,549千円</p> <p>固定資産 15,268千円</p> <p>貸倒引当金 16,711千円</p> <p>関係会社株式評価損 8,138千円</p> <p>その他 1,695千円</p> <p>繰延税金資産小計 <u>1,013,363千円</u></p> <p>評価性引当額 <u>△1,013,363千円</u></p> <p>繰延税金資産の合計 <u><u>22,486千円</u></u></p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 2.6%</p> <p>住民税均等割 1.6%</p> <p>評価性引当額 124.7%</p> <p>法人税等還付税額 △8.3%</p> <p>その他 △0.6%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>△79.3%</u></p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>① 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払事業税 2,135千円</p> <p>貸倒引当金 10,686千円</p> <p>商品評価損 1,169千円</p> <p>制作勘定 20,724千円</p> <p>その他 1,439千円</p> <p>繰延税金資産小計 <u>36,155千円</u></p> <p>② 固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>税務上の繰越欠損金 988,881千円</p> <p>固定資産 16,242千円</p> <p>繰延税金資産小計 <u>1,005,123千円</u></p> <p>評価性引当額 <u>△998,394千円</u></p> <p>繰延税金資産の合計 <u><u>52,884千円</u></u></p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 1.8%</p> <p>住民税均等割 2.6%</p> <p>評価性引当額 △77.8%</p> <p>その他 0.4%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>△32.2%</u></p>

(持分法損益等)

当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
関連会社に対する投資の金額	—
持分法を適用した場合の投資の金額	—
持分法を適用した場合の投資損失(△)の金額	△7,573千円

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

共通支配下の取引等

1. 結合当事業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

結合当事業の名称 当社の連結子会社であるTXBBクリエイティブ株式会社

事業の内容 Web、モバイルサイトの制作・運用・カスタマーサポート業務

(2) 企業結合の法的形式

当社を存続会社、TXBBクリエイティブ株式会社を消滅会社とする吸収合併方式

(3) 結合後企業の名称

テレビ東京ブロードバンド株式会社

(4) 取引の目的を含む取引の概要

企画・プロデュース・制作・運用までを一貫させ、事業推進体制の一層の強化を図ることを目的とし、平成21年3月31日付で当社のコンテンツ制作・運用業務を担う同社を吸収合併いたしました。

なお、本合併は100%連結子会社との吸収合併であるため、新株式の発行および資本金の増加はありません。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成19年11月15日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

関連当事者との取引

1. 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	株式会社テレビ東京	東京都港区	8,910	放送事業	(被所有)直接34.60	WEB制作運営受託、ロイヤリティ等の支払、CMSへの参加	WEBサイト制作の売上	244,549	売掛金	27,897
							ロイヤリティ等の支払	175,047	買掛金	63,608
							資金の貸借取引	241,125	預け金	186,902
							利息の受取	1,428		
							利息の支払	3		

(注) 1. 金額のうち取引金額には消費税が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方法等

株式会社テレビ東京との取引条件については、一般取引先と同様の取引における条件を勘案して決定しております。

3. テレビ東京グループ13社で資金管理を行うCMS(キャッシュマネジメントシステム)に参加しており、資金の預け入れ及び借り入れを行っております。なお、取引金額につきましては、純増減額を記載しております。

2. 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関連会社	株式会社パコマ	東京都八王子市	50,000	飲食業	-	資金の貸付	資金の貸付	6,424	-	-
							利息の受取	755		
							債権放棄	43,154		

(注) 1. 金額のうち取引金額には消費税が含まれておりません。

2. 関連会社であった株式会社パコマは当社が所有する株式をすべて売却したため、関連会社ではなくなりました。なお、上記の取引金額は、関連会社に該当しなくなった時点のものを記載しております。

3. 取引条件及び取引条件の決定方法等

上記の子会社及び関連会社との取引条件については、一般取引先と同様の取引における条件を勘案して決定しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 25,855.25円	1株当たり純資産額 29,236.81円
1株当たり当期純損失金額 7,466.18円	1株当たり当期純利益金額 3,381.56円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	881,664	996,975
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	881,664	996,975
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	34,100	34,100

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△254,596	115,311
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△254,596	115,311
期中平均株式数(株)	34,100	34,100

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

(株式移転)

当社、㈱テレビ東京及び㈱BSジャパンは、認定放送持株会社体制に移行すべく、平成22年10月1日(予定)を効力発生日として、共同株式移転の方法により共同持株会社である㈱テレビ東京ホールディングスを設立し、同社を認定放送持株会社とする経営統合を行うことについて、平成22年5月14日開催の各社取締役会において決議の上、同日付で経営統合契約書を締結し、共同して株式移転計画書を作成いたしました。

なお、本件につきましては、当社においては平成22年6月21日開催の定時株主総会において承認を受ける予定であり、㈱テレビ東京においては平成22年6月25日開催予定の定時株主総会、㈱BSジャパンにおいては平成22年6月24日開催予定の定時株主総会にてそれぞれ承認を受ける予定です。

また、本株式移転は関係当局の認可等を前提としており、㈱テレビ東京ホールディングスの認定放送持株会社への移行は、放送法第52条の30第1項に基づく総務大臣の認定が条件となります。

1. 本経営統合の目的

認定放送持株会社体制に移行することにより、地上波、BS波、CS波、FMラジオに加え、インターネットやモバイルでもコンテンツを効率的に視聴者に提供する体制を構築することが可能となります。放送と通信の連携を具現化するとともにグループの持つ経営資源を無駄なく活用し、責任あるメディアとしての役割を果たしながらグループの競争力強化を図ることによって、企業価値の最大化を実現することを目的としております。

2. 本経営統合の要旨

(1) 株式移転の日程

設立登記日(効力発生日)及び認定放送持株会社認定は平成22年10月1日を予定しております。

(2) 株式移転の方法

当社、㈱テレビ東京及び㈱BSジャパンを完全子会社、共同持株会社と完全親会社とする共同株式移転であります。

(3) 株式移転比率

会社名	㈱テレビ東京	テレビ東京ブロードバンド(株)	㈱BSジャパン
本株式移転に係る割当の内容	1	45	11

但し、上記株式移転比率は、算定の基礎となる諸条件に重大な変更が生じた場合は、3社による協議の上、変更することがあります。また、㈱テレビ東京ホールディングの単元株式数は、100株といたします。

(4) 株式移転の当事会社の概要

名称	㈱テレビ東京	テレビ東京ブロードバンド(株)	㈱BSジャパン
所在地	東京都港区虎ノ門四丁目3番12号	東京都港区虎ノ門四丁目3番9号 住友新虎ノ門ビル7階	東京都港区虎ノ門四丁目3番1号 城山トラストタワー5階
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 島田 昌幸	代表取締役社長 加藤 雅夫	代表取締役社長 山田 登
事業内容	放送事業(地上波放送、国内番組販売、BS放送関連等)、ライセンス事業(ソフトライセンス、イベント等)	キャラクター、アニメ、放送等の分野での人気コンテンツの権利獲得及びモバイル&インターネットでのコンテンツ配信及び関連する周辺権利のビジネス展開	放送衛星BSAT-2系を利用する委託放送事業及びその付帯事業
資本金	8,910百万円	1,483百万円	25,000百万円

(5) 株式移転により新たに設立する会社の概要

名 称	㈱テレビ東京ホールディングス
所 在 地	東京都港区虎ノ門四丁目3番12号
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 島田 昌幸
事 業 内 容	株式等の保有を通じて企業グループの統括・運営等を行う認定放送持株会社
資 本 金	10,000百万円

(6) 本株式移転に伴う会計処理の概要

本株式移転は、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号(平成20年12月26日 企業会計基準委員会))における「取得」に該当するため、本株式移転の株式移転完全子会社のうち当社を取得企業とするパーチェス法を適用することが見込まれています。なお、パーチェス法の適用に伴いのれんの発生が見込まれておりますが、本株式移転の効力発生日までその金額が確定しないため、金額及び償却年数については未定です。

5. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②新任取締役候補

取締役候補者は次のとおりであります。(五十音順に記載)

取締役 石井 智 (現 株式会社テレビ東京 内部監査室長)

取締役 高見 信三 (現 株式会社日本経済新聞社 電波・電子戦略室次長)

取締役 渡辺 豪 (現 当社 経営管理ユニット担当役員補佐、経理財務部長 兼 広報・IR部長)

③退任予定取締役

取締役 三宅 誠一

取締役 芹川 洋一

④就任予定日

平成22年6月21日

(2) その他

該当事項はありません。